

平成 年 月 日  
(申請代理登録用)

### 経営状況分析電子申請サービス開始申込書 ( B )

(太枠内の全項目を黒のボールペンでお書きください。ゴム印可)

株式会社北海道経営情報センター 宛

「経営状況分析電子申請サービス利用規定」を承諾の上、経営状況分析電子申請サービスの利用開始を申込みます。記載内容の変更時には所定の手続きにより届出ます。

フリガナ		
事務所名称		
フリガナ		
代理人氏名		代理人印
郵便番号	<input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> - <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/>	
都道府県		
住所		
行政書士登録番号	日本行政書士会連合会 <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/>	
フリガナ		
ご担当者氏名		
電話番号		
F A X 番号		
メールアドレス		

代表電話番号のほか連絡先電話番号、F A X 番号がある場合はあわせてご記入ください。  
複数のご担当者がある場合は、代理人ご本人または代表する利用担当者氏名をご記入いただき、申請の際に経営状況分析申請書の連絡先記入欄に個別の担当者様氏名をお書きください。  
メールアドレスには、当社からの電子申請に関するご連絡を送信します。携帯電話メールアドレスはご利用いただけません。  
ご記入いただいたお客様の個人情報は「申込書等の個人情報の取扱い」のとおり取扱いますのでご了承いただきますようお願いいたします。  
行政書士証など代理人ご本人を確認できる書類の写しを添付して下記まで郵送してください。

〒003-0001 北海道札幌市白石区東札幌1条4丁目8-1 (株)北海道経営情報センター 宛

## 「申込書等の個人情報の取扱い」

株式会社北海道経営情報センター（以下、当社といいます。）は、個人情報保護に関する法令及びその他の規範を遵守し、自主的なルール及び体制を確立し、個人情報保護方針を定め、これを実行し維持します。申込書等の個人情報の取扱いにつきましては以下のとおりお取扱いいたします。なお、下記に同意の上個人情報のご提供いただけない場合には、お申し込みいただいたサービスのご提供ができませんので、ご了承くださいますようお願い申し上げます。

### 【個人情報の利用目的】

当社は、ご提供いただいた個人情報については下記の目的の範囲内で適正に取扱いさせていただきます。

- ・ ご本人確認、ご利用サービスの提供条件の変更、停止、中止、契約解除の通知並びに当社のサービスの提供に係ること。
- ・ 経営状況分析の申請者および申請代理人または代行者への当社からの連絡、申請書類の内容確認等、経営状況分析の実施に係ること。
- ・ 法令に定める経営状況分析結果の国土交通省への報告、許可行政庁からの照会に応ずること。
- ・ 電話・電子メール、郵送媒体等により、当社のサービスに関するアンケート調査及び案内書等の送付をおこなうこと。
- ・ 当社のサービスの改善または新たなサービスの開発をおこなうこと。
- ・ お問い合わせ、ご相談にお答えすること。

なお、上記利用目的のほか、サービス等により個別に利用目的を定める場合があります。

### 【委託先への提供ならび公的機関等の要請による個人情報の提供】

利用目的の遂行のために業務を委託する場合、個人情報の取り扱いに関する委託先の適正な管理・監督をおこないます。なお、法令等に基づき公的機関からの開示の要請があった場合には、当該公的機関に提供することがございます。

### 【個人情報の管理】

申込書等にご記入いただいた個人情報については、不正アクセスや紛失、破壊、改ざん及び漏えいなどに対する予防ならびに是正に努め、合理的な安全対策を講じます。また、個人情報保護に関する法令およびその他の規範を遵守するとともに、この方針に基づく個人情報保護体制を定め、その内容を継続的に見直し、改善に努めます。

### 【個人情報の訂正・削除・開示】

ご本人から、登録されている個人情報について訂正・削除・開示の請求があった場合は、合理的な範囲で速やかに対応いたします。当社が保有する個人情報の取り扱い、および訂正・削除・開示等に関するお問い合わせ先は、以下の通りです。

（個人情報保護に関するお問い合わせ先）

株式会社北海道経営情報センター 管理部

電話 011-820-6111（平日 9：00～17：00）

## 経営状況分析電子申請サービス利用規定

株式会社北海道経営情報センター（以下「当社」といいます）は、経営状況分析電子申請サービスの提供について利用規定（以下「本規定」といいます）を以下のとおり定めます。

### 第1条 経営状況分析電子申請サービス

当社の経営状況分析電子申請サービス（以下、「本サービス」といいます）は、パーソナルコンピュータなどの機器（以下「端末」といいます）を用いて、経営状況分析の申請を行おうとするお客様（以下、「申請者」といいます）からの依頼に基づき、経営状況分析の申請にかかるデータ送信、申請状況の照会、その他当社所定の取引を行うサービスをいいます。ただし、当社の裁量により本サービスの対象となる取引および内容を、利用者に事前に通知することなく追加または変更する場合があります。かかる追加または変更により、万一利用者に損害が生じた場合にも、当社の責めに帰すべき事由がある場合を除き、当社は責任を負いません。

#### 1. 利用申込

(1) 本サービスの利用を申込みされる申請者は、本規定および当社の定める「経営状況分析業務委託約款」の内容をご了承のうえ、当社の「電子申請サービス利用開始申込書」（以下「申込書」といいます）に必要事項を記載して当社に提出するものとします。

(2) 申請者は、安全確保のために本規定に示したログインID、ログインパスワード、電子署名等の不正使用・誤用などによる情報漏えい等のリスク発生の可能性および本規定の内容について了解したうえで、自らの判断と責任において本サービスの利用申込みをするものとします。

#### 2. 利用資格者

(1) 申請者は、本サービスの利用に際して申請者を代表する利用者（以下「利用者」といいます）を当社所定の手続きにより登録するものとします。

(2) 申請者は、利用者の登録内容の変更があった場合、当社所定の手続きにより登録情報の変更を行うものとします。当社は、申請者の登録内容の変更が完了するまでの間、利用者の変更又はこれらの登録内容に変更がないものとして取り扱うものとし、万一申請者に損害が生じた場合にも、当社の責めに帰すべき事由がある場合を除き、当社は責任を負いません。

(3) 申請者における本サービスの利用資格者は、利用者に限定するものとします。

#### 3. 利用端末

本サービスの利用に際して使用可能な端末は、当社所定の機能を有するものに限ります。

#### 4. 本サービスの取扱時間

本サービスの取扱時間は、当社所定の時間内とします。ただし、当社は取扱時間を申請者に事前に通知することなく変更する場合があります。

#### 5. 手数料等

本サービスの利用は無料とします。ただし、申請者が本サービスを利用するために必要な設備および端末にかかる費用、通信料、インターネット接続事業者等へ支払う料金等は、申請者が負担するものとします。

### 第2条 本人確認

#### 1. 本人確認

本サービスの利用資格者の本人確認については、利用者が端末の画面で入力したログインIDとログインパスワードが当社に登録されている各内容の一致を確認する方法により、申請者本人であることを確認いたします。

#### 2. 依頼内容の確認

(1) 当社は、前項に定める本人確認が異常なく完了したことをもって、次の事項を確認できたものとして取り扱います。

a. 申請者の有効な意思による申込みであること。

b. 当社が受信した依頼内容が真正なものであること。

(2) 当社は、本人確認をおこない、取引を実施した場合、ログインID、ログインパスワードの不正使用、その他の事故があっても当社は当該取引を有効なものとして取扱い、また、そのために生じた損害については当社の責めに帰すべき事由がある場合を除き、当社は責任を負いません。

#### 3. ログインIDおよびログインパスワード

(1) 当社は、申請者より利用申込後にログインIDとログインパスワードを発行し、申込書の内容とともに当社所定の手続きにより登録します。

(2) 申請者のログインIDとログインパスワードは、申請者の責任において厳重に管理するものとしてください。

(3) 申請者のログインIDとログインパスワードを変更する場合には、当社所定の手続きにより届出てください。

(4) 申請者がログインIDとログインパスワードを失念し、またはこれらの紛失、盗難、不正利用の事実もしくはその可能性が生じた場合には、すみやかに当社所定の手続きにより届出てください。この届出に対し、当社は本サービスの利用停止等の措置を講じます。この届出以前に生じた損害については、当社の責めに帰すべき事由がある場合を除き、当社は責任を負いません。

### 第3条 データ送信

#### 1. 定義

本サービスにおけるデータ送信とは、当社に対し所定の利用申込を完了した申請者が当社に対して経営状況分析の申請に関する電子情報、電子データを電子組織（インターネットまたは通信回線）を通じて送信することをいいます。（以下「データ送信」といいます）

#### 2. 取扱方法

(1) データ送信を行う場合には事前に送信の対象となる電子データの確認を行ってください。

- (2) データ送信が可能な電子データの種類は、当社所定の範囲とします。
- (3) データ送信を行うための方法は当社の定める方法により行ってください。
- (4) データ送信による経営状況分析申請は、第 2 条に定める本人確認がなされた場合に限り有効とします。この場合、あらかじめ書面による申請は不要とします。
- (5) データ送信を取消または訂正を行う場合には、当社所定の方法により取消または訂正の依頼を行ってください。
- (6) 当社は、データ送信により受領した旨を申請者に対して、当社所定の方法で通知します。
- (7) 当社は、データ送信を正式に受領した以降は、原則として変更又は取消を行いません。

#### 第 4 条 分析手数料

申請者は、本サービスを利用して経営状況分析の申請を申し込む場合には、あらかじめ当社所定の分析手数料をお支払いいただくものとします。

#### 第 5 条 届出事項の変更等

申請者の商号、名称、代表者名、住所、印影の届出事項に変更があったときは、当社所定の方法により届出るものとします。この届出前に生じた損害については、当社は責任を負いません。

#### 第 6 条 取引内容の記録

- (1) 本サービスによる取引内容について疑義が生じた場合には、本サービスについて当社が保有している電磁氣的記録等の記録内容を正当なものとして取り扱います。
- (2) 当該記録は当社の所定の期間保管されます。

#### 第 7 条 免責事項

次の各号の事由により本サービスの取扱いに遅延、不能等があっても、これによって生じた損害については、当社は責任を負いません。

- (1) 災害・事変、裁判所等公的機関の措置その他やむを得ない事由があったとき。
- (2) 当社の委託するシステムの運営体が相当の安全策を講じたにもかかわらず、通信機器、通信回線、ネットワーク回線、コンピュータ等の障害、または回線の不通もしくは混雑により、本サービスの利用が不能となったとき、または本サービスの取扱いが遅延したとき。
- (3) 本規定第 2 条に定める本人確認を経た後に行われた本サービスの利用にかかる一切の行為について、当社は申請者による行為とみなし、ログイン ID、パスワードの不正使用、取引情報の偽造、盗用により生じた損害があっても、当社は責任を負いません。
- (4) 一般的に相当とされているセキュリティを突破して行われた不正アクセス、もっぱら申請者の責めに帰すべき事由等、当社の責めによらない事由により、申請者と当社の取引の情報および本人確認に必要な情報等が漏洩したとき。
- (5) このほか、本サービスの利用により申請者に生じた損害及び本サービスを利用できなかったことにより生じた損害については、当社はいかなる責任も負いません。

#### 第 8 条 禁止事項

本サービスで次の行為を禁止します。

- (1) 利用者情報を偽り、本サービスに不正にアクセスすること。
- (2) 本サービスを本規定に定める取引以外で利用すること。
- (3) 本サービスの正常な管理運営を故意に妨げる行為。

#### 第 9 条 経営状況分析業務委託約款の準用

本サービスの利用による経営状況分析申請について、本規定に定めのない事項については、当社の定める「経営状況分析業務委託約款」により取り扱います。

#### 第 10 条 規定の変更等

当社は、本規定の内容を申請者に事前に通知することなく本サービスのウェブサイト上その他相当の方法で公表することにより任意に変更できるものとします。本規定の変更後は、変更後の内容により取り扱うこととします。なお、当社の責めによる場合を除き、当社の任意の変更によって損害が生じたとしても、当社は責任を負いません。

#### 第 11 条 利用停止等

- (1) 申請者は、当社所定の手続きにより利用契約を解除することができます。
- (2) 当社は、当社が利用の停止措置または利用契約の解除を相当と判断する場合には、申請者および利用者には通知することなく本サービスの利用停止、利用契約を解除することができるものとします。

#### 第 12 条 準拠法・管轄

本規定に関する準拠法は、日本法のみが適用されるものとします。本サービスに関する訴訟については、当社本店所在地を管轄する地方裁判所を管轄裁判所とします。

#### 第 13 条 サービスの終了

当社は、本サービスの全部または一部を終了することがあります。その場合は、事前に当社所定の方法により告知します。

以上

平成 21 年 5 月 20 日制定